

管理会計・原価計算の実証的研究

平成23年度～平成24年度調査

Management Accounting Research Project 2011-2012

研究代表

川野 克典

Katsunori Kawano

所 管：会計学研究所

研究期間：平成23年度～平成24年度

研究代表者：川野 克典（本学准教授）

研究分担者：新江 孝（本学教授）、高橋 史安（本学教授）、劉 慕和（本学准教授）

研究の目的・概要

【研究の背景】

日本大学商学部会計学研究所では、平成5年4月～平成7年3月に「原価計算の実証的研究」（代表：園田平三郎教授）、平成13年4月～平成15年3月に「管理会計・原価計算の実証的研究」（代表：高橋史安教授）の2回、アンケート調査により、管理会計及び原価計算の実務の実態調査を実施して、『会計学研究』で結果の発表を行っている。

平成13年4月～平成15年3月に実施した前回の調査は、「会計ビッグバン」と呼ばれる財務会計制度の改定が行われた平成11年～平成12年の直後に実施されたものであり、管理会計・原価計算の変化の兆候を把握することができた。

しかし、その後も、国際会計基準（国際財務報告基準）とのコンバージェンス（収斂）を図るため、日本の会計基準の改定が続き、減損会計、資産除去債務、リース会計、工事契約、企業結合等の会計基準が見直しあるいは新規に公表されている。さらには会社法の施行、法人税法の減価償却計算の変更、財務報告に係る内部統制の評価及び監査（いわゆる日本版SOX法）、四半期報告制度等、財務会計制度が変更された。また、日本企業のグローバル展開は、一層加速して、日本企業は世界各国で、開発、生産、販売を行っている。

このような状況の中で約8～10年間隔で継続的に調査し、データベース化することにより、最新の実務の状況を把握するのみならず、日本企業の実務の変化を把握して、会計基準の変更を含めた企業環境が管理会計・原価計算に与える影響を明らかにすることができる。第1回目の調査から第2回目の調査の間隔が8年であり、第2回目の研究開始から既に10年を経過していることを鑑みると、調査の間隔も最適の時期になっていた。

【研究の目的】

本研究の目的は、以下の3点である。

- ① 平成23年度～平成24年度時点での管理会計・原価計算の実務動向を把握すること。
- ② 過去2回の調査との変化を捉え、会計基準変更や企業環境変化が管理会計・原価計算に与える影響を明らかにする。
- ③ 将来、適用が予想される国際会計基準の適用前に実務の動向を把握し、第4回の調査に結び付けること。

【研究の内容】

研究は過去2回と同様にアンケート調査票を送付し、アンケート調査票を回収、集計、過去2回の調査結果との対比によって、日本企業の18年間の管理会計・原価計算の変化を把握し、今後の管理会計・原価計算の方向性を考察する。

活動経過報告

【アンケート調査票の作成】

本共同研究は、アンケート調査が中心となっているため、まずアンケート調査票の作成に着手した。管理会計手法適用の推移を観察するため、過去2回と同様の質問事項を設定すると共に、新しい管理会計手法、管理会計の教科書に掲載されていないが実務で適用が想定される手法、さらには会計基準の変更に伴い変化が予想される手法に対する質問事項を新規に加えて、96の質問区分、128の質問項目を設定した。なお、製造業・非製造（サービス）業共通、製造業のみ、非製造業のみの区分があるため、製造業に所属する企業の質問項目は112、非製造業に所属する企業の質問項目は88である。

依頼状、アンケート用紙、返信用封筒等は印刷を行い、それらを東京証券取引所に上場している企業2,035社に対して、平成23年9月に郵便にて発送を行った。

【ホームページ制作】

今回の共同研究での新しい試みは、共同研究のホームページの制作である。アンケートへの回答を促すために、「トップページ」、「研究者の紹介」、「調査の概要」、「過去の調査報告」（平成13年4月～平成15年3月に実施した「管理会計・原価計算の実証的研究」のデータ）、「アンケートのお願い」から構成される「管理会計・原価計算のデータベース化への調査研究2011（-2012）」（略してMARP2011(-2012)）のホームページ（<http://www.zb.em-net.ne.jp/~kawano/MARP2011TOP.html>）を制作して、現在も公開している。また、「アンケートのお願い」では、MS-Excel版のアンケート調査票がダウンロードできるようにして、企業の回答者がMS-Excelを使って、容易に回答、メールにて送信できるようにした。なお、MS-Excel版での回答企業は、平成23年度は3社であったが、平成24年度は26社に達した。本ホームページは、今回の共同研究成果の公開にも活用する予定である。

【アンケート調査票回収と再依頼】

アンケート調査票等の発送を行ったものの、回収には大変苦労した。そこで、統計上の恣意性排除には十分に配慮しつつ、一般社団法人企業研究会等に協力を求め、さらにはア

ンケート調査票の余りを活用して、277社の再依頼を行った。このように平成23年度は回収数の増加に注力したが、最終的に回収数は99社にしかならなかった。今、振り返ると、平成23年は3月11日に東日本大震災が発生し企業が対応に追われたこと、また、早稲田大学大学院の清水孝教授らのグループが「わが国原価計算実務に関する調査」を実施した直後になり、企業側に重複感を与えたためと想像される。

そこで、平成24年度も会計学研究所から共同研究費を頂き、平成24年8月に未回収（回答を辞退した企業を除く）の東京証券取引所上場企業1,923社に対して再度、依頼を行った。平成24年度は東日本大震災対応も一段落したためか、回収は順調で、追加で91社から回答が得られ、平成23年度回収分との合計で190社から回答が得られた。（最終回答率9.3%）平成13年4月～平成15年3月に実施した「管理会計・原価計算の実証的研究」よりは少ないが、他の研究者による調査とほぼ同等の回収数が得られたため、回収作業は終了して、集計作業に着手した。

【集計作業】

集計作業は最初に回答データをMS-Excelに入力し、フィルター機能を使って集計ができるようにした。一旦、入力を完了した後、サンプリングによる入力データの確認を行ったところ、許容エラー率を超えるエラー（入力ミス）が発見されたため、全件の入力確認を実施し、全件確認後、再度、サンプリングによる入力データの確認を行って、入力精度の確保を行っている。MS-Excel入力が完了した後、製造業・非製造業共通、製造業、非製造業に分けて、アンケート結果の集計を行った。現在は、各共同研究者がアンケートの集計結果を、過去の調査結果、他研究者の調査結果と対比しながら、分析を進めている。

今後

本共同研究の成果は、平成25年度に論文発表予定であり、また先行して、『企業会計』平成25年4月号に川野が成果の一部を掲載した論文を掲載する予定である。さらに、日本原価計算研究学会の全国大会における報告、前述のホームページでの公開を予定している。

謝辞

最後に、共同研究費を提供頂いた日本大学商学部並びに会計学研究所に深くお礼を申し上げます。平成25年度に成果発表を行い、日本企業の管理会計の発展に寄与して行きたいと考えます。